

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理ブロック長 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年8月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	6,557	△13.4	45	△92.5	67	△89.0	32	△91.5
28年12月期第2四半期	7,573	5.2	613	△8.1	615	△24.3	379	△20.4

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 96百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △150百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	2.83	2.83
28年12月期第2四半期	32.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	21,450	14,518	67.3
28年12月期	21,493	14,501	67.3

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 14,438百万円 28年12月期 14,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年12月期	—	5.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△7.9	75	△79.2	105	△73.6	50	△78.8	4.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期2Q	12,500,000株	28年12月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	1,105,421株	28年12月期	1,605,299株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期2Q	11,397,393株	28年12月期2Q	11,854,975株

当第2四半期連結累計期間において、平成29年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月20日に自己株式500,000株を消却いたしました。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、世界経済の持ち直しに伴い、輸出・生産が主に製造業主導で上向き、個人消費も底堅さを増してきましたが、一方で東アジア地域でのリスクの増大など、先行きに対する不透明感は依然解消されることなく、慎重な姿勢が維持される中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、受注が回復傾向となり、当第2四半期連結累計期間の受注高は60億5千7百万円（前年同期比17.6%増）となりました。売上高は、前連結会計年度の受注減速により期首受注残高が減少していた影響を受け、65億5千7百万円（前年同期比13.4%減）となり、また第2四半期累計期間末の受注残高につきましては41億1千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

損益面は、全社で原価率改善への取り組みを継続して進めた結果、売上原価率は53.3%（前年同期は54.0%）と改善いたしました。売上高の減少により売上総利益は前年同期に比べ4億1千7百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費は、平成29年1月より稼働を開始した新情報システムの減価償却の開始、及び同システムの安定稼働に向けた費用の増加、また研究開発を前倒しで進めた結果等を受け、前年同期に比べ1億4千9百万円増加いたしました。これらの結果、営業利益は4千5百万円（前年同期比92.5%減）、経常利益は6千7百万円（前年同期比89.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千2百万円（前年同期比91.5%減）と大幅な減益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高が24億1千2百万円（前年同期比0.2%減）、売上高が22億8百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は1億4千7百万円（前年同期比68.9%減）となりました。製品群別の概況は、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、比較的高額な特殊用途の商品が例年と比較して低調であり、減少となりました。トルク計測機器は、東アジア向けで好調を維持しておりますが、依然国内での競争が激しく、若干の減少となっております。音響・振動計測機器は、非接触型振動計などが好調に推移しておりますが、前連結会計年度からの受注鈍化の影響が続き、減少となりました。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置、及びギアノイズ試験装置が好調に推移し、大きく増加いたしました。

セグメント全体としては、主力の音響・振動計測機器の受注鈍化の影響により売上高が減少する中、研究開発を前倒しで進めたこと等により営業費用が増加し、セグメント利益は大幅な減益となりました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、前第4四半期連結会計期間からの回復傾向を受け、受注高は36億3千8百万円（前年同期比33.5%増）となりました。売上高は、期首受注残高が減少していた影響を受け、43億4千1百万円（前年同期比13.6%減）となり、セグメント損失は1億3百万円（前年同期は1億3千5百万円のセグメント利益）となりました。当セグメントでは、受注から売上に至る期間が長期に及ぶため、前連結会計年度の受注減速の影響を大きく受け、売上高の大幅減少さらにはセグメント損失の発生となりました。しかしながら、原価率の改善は着実に進んでおり、また受注も大きく回復してきております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は1億2千1百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比126.7%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は6百万円（前年同期比9.2%減）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	2,417	2,412	△5	△0.2
特注試験装置及びサービス	2,726	3,638	912	33.5
その他	121	121	△0	△0.3
（調整額）（注）1	△113	△114	△0	—
合計	5,151	6,057	906	17.6

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	2,541	2,208	△332	△13.1
特注試験装置及びサービス	5,024	4,341	△682	△13.6
その他	121	121	△0	△0.3
（調整額）（注）1	△113	△114	△0	—
合計	7,573	6,557	△1,015	△13.4

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	475	147	△327	△68.9
特注試験装置及びサービス	135	△103	△238	—
その他	10	22	12	126.7
（調整額）（注）1	△7	△21	△13	—
合計	613	45	△567	△92.5

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は214億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、たな卸資産の減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は69億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千万円減少しました。主な内訳は、未払法人税等の減少、未払消費税の減少、前受金の増加、長期借入金の一部返済による減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は145億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千7百万円増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少であります。なお、平成29年6月20日に自己株式500,000株を消却いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円(33.5%)増加し、28億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億5千2百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6千7百万円、売上債権の減少額7億6千5百万円、たな卸資産の減少額4億2千5百万円であり、支出の主な内訳は、未払消費税等の減少額1億1千万円、法人税等の支払額9千4百万円であります。

前年同四半期と比較すると、7千4百万円の減少(△5.2%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千9百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億3百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千9百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると、5千5百万円の支出の増加(25.1%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1億1千5百万円、長期借入金の返済による支出3億9千8百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億5千万円であります。

前年同四半期と比較すると、8億8千4百万円の支出の減少(△70.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、前連結会計年度の受注減速により期首受注残高が減少していたことから、売上高の減少とともに減益となるものと予想し、平成29年1月27日に業績予想を開示しておりました。第2四半期連結累計期間におきましては、特注試験装置において売上は予想を若干上回ることができましたが、収益性の良い計測機器が伸び悩み、その結果、売上総利益は予想を下回りました。さらに販売費及び一般管理費が予想を上回り、減益幅が拡大することとなりました。

通期業績につきましては、受注高は特注試験装置において回復傾向となり前期比で増加となっております。しかし、現在保有している受注残の中で、当連結会計年度内に顧客指定納期を迎える案件が少ないこと、また特注試験装置においては受注から売上に至る期間が長期に及ぶため、今後の新規受注から当期売上となる案件は限られており、特注試験装置の売上高は減少するものと予想しております。一方、計測機器においては、受注から売りに至る期間が短く、足元の案件も増加していることから回復を期しておりますが、特注試験装置の売上高の減少を補うには至りません。費用面におきましては、新情報システムは安定稼働となっており、今後は多額の支出は見込まれておりませんが、売上高が減少する中では、利益予想の達成は困難であることから、通期連結業績予想につきましても修正することとし、平成29年7月24日に開示いたしました。

今後につきましては、新規受注の獲得に注力するとともに、計測機器の販売強化、業務の効率化とコストダウンを推進し、予想の達成に注力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	2,807
受取手形及び売掛金	2,904	2,496
商品及び製品	660	625
仕掛品	1,116	640
原材料及び貯蔵品	382	466
繰延税金資産	65	60
その他	54	189
流動資産合計	7,286	7,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412	4,275
土地	5,917	5,917
その他(純額)	1,056	997
有形固定資産合計	11,386	11,190
無形固定資産		
投資その他の資産	533	637
投資有価証券	1,443	1,479
繰延税金資産	529	534
その他	313	322
投資その他の資産合計	2,286	2,336
固定資産合計	14,207	14,164
資産合計	21,493	21,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	986	1,022
1年内返済予定の長期借入金	803	833
未払法人税等	119	70
賞与引当金	59	80
その他	824	974
流動負債合計	2,792	2,980
固定負債		
長期借入金	1,997	1,718
役員退職慰労引当金	178	-
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,996	2,022
その他	12	195
固定負債合計	4,200	3,952
負債合計	6,992	6,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,823	6,282
自己株式	△1,475	△1,015
株主資本合計	14,282	14,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	371
為替換算調整勘定	△6	△15
退職給付に係る調整累計額	△143	△118
その他の包括利益累計額合計	177	238
新株予約権	-	34
非支配株主持分	40	45
純資産合計	14,501	14,518
負債純資産合計	21,493	21,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,573	6,557
売上原価	4,090	3,492
売上総利益	3,482	3,065
販売費及び一般管理費	2,869	3,019
営業利益	613	45
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	24
賃貸収入	18	25
その他	8	12
営業外収益合計	46	63
営業外費用		
支払利息	3	6
売上割引	13	11
支払手数料	4	7
賃貸収入原価	9	7
為替差損	11	6
その他	1	2
営業外費用合計	44	41
経常利益	615	67
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	625	67
法人税、住民税及び事業税	246	50
法人税等調整額	△6	△12
法人税等合計	239	38
四半期純利益	385	29
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	379	32

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	385	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	43
為替換算調整勘定	△76	△2
退職給付に係る調整額	27	25
その他の包括利益合計	△536	66
四半期包括利益	△150	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154	92
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625	67
減価償却費	366	377
株式報酬費用	-	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△19	△25
支払利息	3	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△3
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	243	765
たな卸資産の増減額(△は増加)	627	425
仕入債務の増減額(△は減少)	△297	34
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	△110
その他	△224	△52
小計	1,461	1,428
利息及び配当金の受取額	19	25
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173	△103
無形固定資産の取得による支出	△39	△179
投資有価証券の取得による支出	△37	△0
投資有価証券の売却による収入	33	12
その他	△6	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	-
長期借入れによる収入	160	150
長期借入金の返済による支出	△270	△398
自己株式の純増減額(△は増加)	△101	△0
配当金の支払額	△237	△115
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	△363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116	704
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	2,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,946	2,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成29年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月20日に自己株式500,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は、1,105,421株、10億1千5百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,541	5,024	7,565	7	7,573	—	7,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	113	113	△113	—
計	2,541	5,024	7,565	121	7,687	△113	7,573
セグメント利益	475	135	611	10	621	△7	613

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,208	4,341	6,550	6	6,557	—	6,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	114	114	△114	—
計	2,208	4,341	6,550	121	6,671	△114	6,557
セグメント利益又は損失 (△)	147	△103	44	22	67	△21	45

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。